

経済マンスリー

[中国]

対米摩擦対応が焦点となった全人代

2019 年に入り、投資・消費等内需関連指標は、経済対策効果に加え、先行きの対策期待もあり景気失速への不安が薄らいだことから底打ちの兆しがみえる（第 1 表）。一方、中国製品への追加関税賦課による対米輸出へのダメージは昨年終りの頃からようやく顕在化し始めた状況で（第 1 図、1-2 月は前年比▲14.6%）、今後も相当期間、輸出全体に強い下押し圧力をかけると考えられる。

こうしたなか、3 月 5～15 日、全国人民代表大会（全人代）が開催された。全人代の政府活動報告における経済運営方針の筆頭は昨年の「供給側改革」から「安定成長の維持」に変わり、その施策として、①税・社会保障負担の軽減（前年実績▲1.3 兆元に対し▲2 兆元に増額）、②民間企業・中小企業の「資金難・調達コスト高」問題の緩和、③地方債発行増（前年比 8,000 億元増額）によるインフラ投資の下支え——などが提示された。政府はこうして景気対策を拡充しつつも、実質 GDP 成長率の目標は昨年の同+6.5%から同+6.0～+6.5%へ引き下げており、小幅の成長減速を受け入れる構えである。李克強首相は、度々、「バラマキはしない」として過度な景気刺激策を否定しており、本年の政府活動報告でも改めて明言していることからすれば当然の帰結であろう。経済・社会発展目標の中に実質 GDP と並んで、初めて「GDP 比でみた債務残高の安定」が採用されたのも、債務の圧縮は小休止するにしても再拡大には歯止めをかけたい政府の意向がうかがわれる。

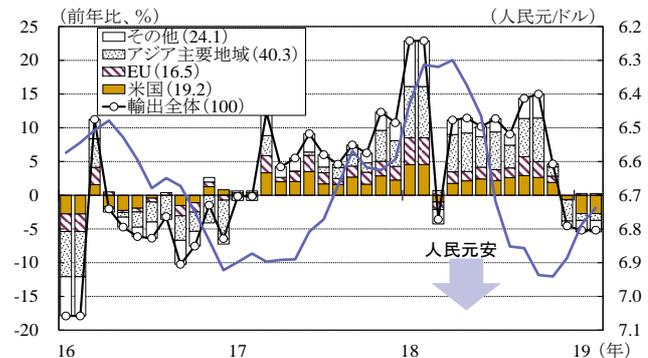
その成否は米中交渉の結果に左右されよう。当面は交渉継続により楽観ムードがあるが、依然、双方の隔たりは大きい。焦点である技術移転の強要については、禁止を明記した外国投資法が全人代で異例のスピード成立となったが、「自由意志と商業規則に基づく技術協力の奨励」の文言で骨抜きとなる恐れも指摘されている。また、最終的な妥結は米中首脳会談で決せられるといわれているが、2 月末の米朝首脳会談が成果なく終わって世界中を驚愕させた後だけに一段とハードルが高くなっている感がある。政府活動報告の一節にもあるとおり、「リスク回避における最悪の事態の想定が必要」との認識は妥当であろう。

第 1 表：中国の主な経済指標の推移

	2018年			2019年	
	10月	11月	12月	1月	2月
実質GDP(前年比、%)	6.4			n.a.	
輸出(前年比、%)	14.3	3.9	▲4.6	▲4.6	
輸入(前年比、%)	20.3	2.9	▲7.6	▲3.1	
固定資産投資(都市部) (年初来、前年比、%)	5.7	5.9	5.9	6.1	
小売売上高(前年比、%)	8.6	8.1	8.2	8.2	
工業生産(前年比、%)	5.9	5.4	5.7	5.3	
製造業PMI	50.2	50.0	49.4	49.5	49.2
非製造業PMI	53.9	53.4	53.8	54.7	54.3
消費者物価(前年比、%)	2.5	2.2	1.9	1.7	1.5
生産者物価(前年比、%)	3.3	2.7	0.9	0.1	0.1

(注) 1. 『製造業PMI』、『非製造業PMI』は国家统计局発表の指標。
 2. 色掛け部分は、伸び率/指数が前月から低下したものを。
 3. 1-2月の『輸出』、『輸入』、『固定資産投資』、『小売売上高』、『工業生産』は2ヵ月累積値。
 (資料) 中国国家统计局等統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第 1 図：中国の仕向け地別輸出額の推移



(注) 1. 国・地域名横の（ ）内は全体に占めるシェア（2018年時点）、速報ベース。
 2. 『アジア主要地域』は日本、香港、台湾、韓国、ASEAN、インド。
 3. 旧正月による変動を均すため、1-2月は2ヵ月合計値を使用。
 (資料) 中国海関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。